

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第29期) 至 平成28年3月31日

りらいあコミュニケーションズ株式会社
(旧会社名 株式会社もしもしホットライン)

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

(E05014)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第29期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 （旧会社名 株式会社もしもしホットライン）
【英訳名】	Relia, Inc. （旧英訳名 MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 二村 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 二村 賢司
【縦覧に供する場所】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成27年6月23日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	98,071,885	100,484,630	79,209,402	74,235,068	81,500,772
経常利益 (千円)	9,216,050	13,387,682	5,605,529	3,862,780	4,685,008
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,087,306	7,865,138	3,452,512	2,479,342	3,101,847
包括利益 (千円)	5,056,446	7,886,670	3,510,671	2,502,667	3,622,696
純資産額 (千円)	37,149,802	41,571,169	42,043,057	42,697,853	44,201,708
総資産額 (千円)	51,671,351	55,956,497	50,510,112	53,320,871	56,744,954
1株当たり純資産額 (円)	539.02	601.66	608.77	618.93	641.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.81	114.12	50.09	35.97	45.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	73.81	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	74.1	83.1	80.0	77.9
自己資本利益率 (%)	14.3	20.0	8.3	5.8	7.1
株価収益率 (倍)	11.2	11.6	18.9	36.4	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,631,881	11,885,362	△1,605,379	6,714,098	590,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△428,416	△2,696,112	△2,678,963	1,109,008	△7,323,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,005,747	△3,519,861	△3,065,913	△1,999,807	△2,108,297
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,041,932	22,711,320	15,361,064	21,184,364	12,343,380
従業員数 (人)	966	985	950	979	1,142
(外、平均臨時雇用者数)	(17,770)	(16,062)	(16,009)	(15,047)	(15,227)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	80,710,941	85,348,261	62,924,417	58,516,468	64,490,834
経常利益 (千円)	8,455,525	13,701,844	7,159,720	3,293,471	3,704,881
当期純利益 (千円)	4,784,463	7,967,603	5,030,531	2,048,108	2,425,430
資本金 (千円)	998,256	998,256	998,256	998,256	998,256
発行済株式総数 (株)	69,503,040	69,503,040	69,503,040	69,503,040	69,503,040
純資産額 (千円)	32,993,086	37,409,260	39,512,604	39,851,419	40,949,009
総資産額 (千円)	44,201,528	49,010,914	45,338,859	47,884,796	50,804,861
1株当たり純資産額 (円)	478.71	542.78	573.30	578.22	594.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	51.00 (27.00)	58.00 (28.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.42	115.60	72.99	29.72	35.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.42	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	76.3	87.2	83.2	80.6
自己資本利益率 (%)	15.1	22.6	13.1	5.2	6.0
株価収益率 (倍)	11.9	11.5	13.0	44.1	29.6
配当性向 (%)	54.0	50.2	39.7	97.6	82.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	651 (12,469)	647 (11,945)	631 (12,015)	645 (11,458)	836 (11,342)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第25期の1株当たり配当額は、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、中間配当を株式分割前の配当額である27円00銭、期末配当を株式分割後の配当額である24円00銭（株式分割前では48円00銭）とし、年間配当額は単純合計額である51円00銭として記載しております。

4. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和62年 6月	東京都文京区関口において株式会社もしもしホットライン設立
8月	営業及びオペレーション業務開始
12月	大阪支店を開設
昭和63年 6月	電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始
平成元年 1月	調査業務開始
12月	名古屋支店を開設
平成4年 4月	福岡支店を開設
平成6年 4月	本社を東京都渋谷区代々木に移転
10月	広島支店を開設
平成7年 5月	テレマーケティング商品販売業務を開始
10月	仙台支店を開設
平成10年 4月	株式の額面変更のため、株式会社チェスコム神奈川（形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区）と合併
10月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
平成11年 8月	株式の売買単位を1,000株から100株に変更
10月	テレガイド日本株式会社（本社所在地：札幌市中央区）と合併し、札幌支店を開設 マーケティングサイエンス研究所を設立
11月	人材採用および教育研修部門においてISO9001を取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 8月	株式の売買単位を100株から50株に変更
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成15年 3月	株式会社マックスコム（旧日本テレコムマックス株式会社）の全株式を取得
4月	沖縄支店を開設
11月	「BS7799」および「ISMS認定基準の認証」を本社ビルのテレマーケティング業務において取得
12月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成16年 7月	執行役員制度を導入
平成17年 4月	札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支店へ、名古屋支店を中部支店へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支店へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更
平成18年 4月	株式を1対3の割合にて分割 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更
平成19年 9月	株式会社アイヴィジットを設立
平成20年 2月	株式を1対2の割合にて分割 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を126,576,000株に変更
11月	株式会社エニーの全株式を取得
12月	MOCAP Limited(タイ)に、三井物産株式会社らとともに出資
平成21年 4月	株式会社アイヴィジットと株式会社エニーの経営統合を実施
11月	MOCAP Vietnam Joint Stock Company(ベトナム)を三井物産株式会社らとともに設立
平成22年 4月	広島支店を中国・四国支店へ名称変更
6月	株式会社ヴィクシアの全株式を取得
10月	株式会社ウィテラスの全株式を取得
平成23年10月	株式を1対2の割合にて分割するとともに、株式の売買単位を50株から100株に変更 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を253,152,000株に変更 本社事務所を小田急サザンタワーに移転
平成24年 4月	盟世熱線情報技術（大連）有限公司（旧新速信管理咨询（大連）有限公司）の全株式を取得
11月	株式会社ボイスネクスト（旧MCi株式会社）の株式を取得
平成27年 4月	株式会社ボイスネクスト（連結子会社）とソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社が モバイルセレクト株式会社を設立
10月	商号をりらいあコミュニケーションズ株式会社に変更
平成28年 1月	株式会社電通とともに株式会社電通オペレーション・パートナーズを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（りらいあコミュニケーションズ株式会社）と連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社4社およびその他の関係会社である三井物産㈱（東京都千代田区）により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

（1）コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコム、㈱ウィテラスなどでサービスを提供しています。

（2）バックオフィス事業

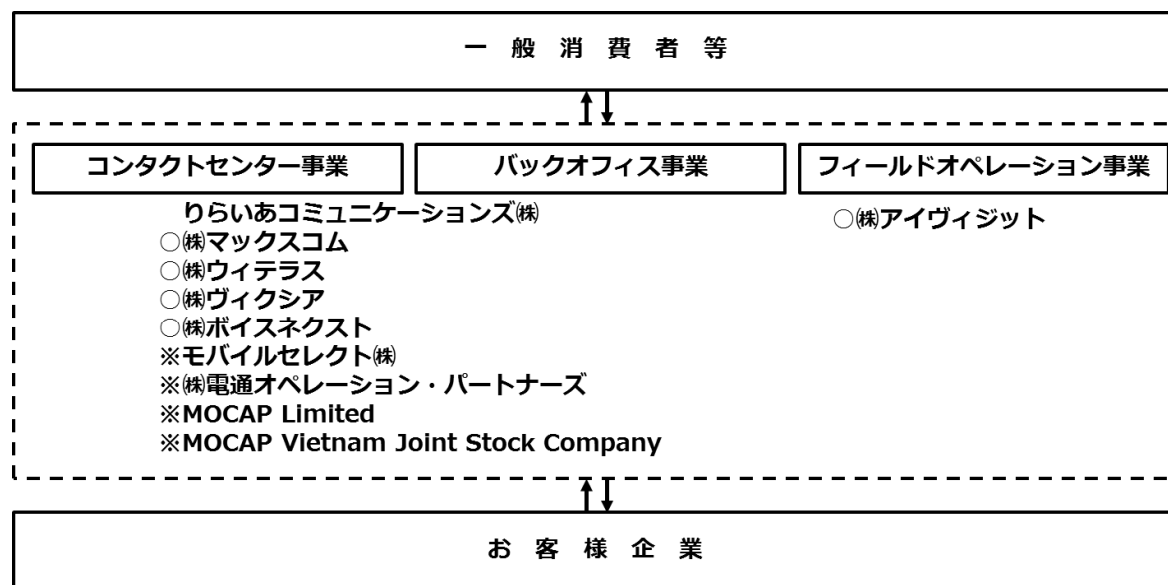
データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコムなどでサービスを提供しています。

（3）フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。主に連結子会社である㈱アイヴィジットなどがサービスを提供しています。

その他の関係会社である三井物産㈱は総合商社であり、当社が行う事業との直接的な関係はありません。平成28年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%です。

事業系統図は以下の通りです。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マックスコム (注) 2	東京都渋谷区	150 百万円	コンタクトセンター 事業 バックオフィス事業	100.0	当社役員1名及び 従業員4名が同社 役員を兼務して おります。
(連結子会社) ㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70 百万円	フィールド オペレーション事業	100.0	当社役員1名及び 従業員5名が同社 役員を兼務して おります。
(連結子会社) ㈱ヴィクシア (注) 2	東京都渋谷区	210 百万円	コンタクトセンター 事業	100.0	当社役員1名及び 当社従業員4名が 同社役員を兼務 しております。
(連結子会社) ㈱ウィテラス	東京都千代田区	90 百万円	コンタクトセンター 事業	100.0	当社役員1名及び 従業員3名が同社 役員を兼務して おります。
(連結子会社) ㈱ボイスネクスト (注) 2	東京都渋谷区	220 百万円	コンタクトセンター 事業	92.0	当社役員1名及び 従業員2名が同社 役員を兼務して おります。
(持分法適用関連会社) モバイルセレクト㈱ (注) 3	東京都港区	10 百万円	コンタクトセンター 事業	45.1 (45.1)	当社従業員1名が 同社役員を兼務 しております。
(持分法適用関連会社) ㈱電通オペレーショ ン・パートナーズ	東京都港区	100 百万円	バックオフィス事業	30.0	当社役員1名及び 当社従業員1名が 同社役員を兼務 しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Limited (注) 5	タイ王国 バンコク	60 百万THB	コンタクトセンター 事業	24.0	当社従業員1名が 同社役員を兼務 しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Vietnam Joint Stock Company (注) 5	ベトナム国 ハノイ	50,000 百万VND	コンタクトセンター 事業	21.0	当社従業員1名が 同社役員を兼務 しております。
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注) 4	東京都千代田区	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 34.4	出向者の受入及び 社員の出向等を行 っております。 同社従業員1名が 当社役員を兼務 しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱マックスコム、㈱ヴィクシア、及び㈱ボイスネクストは特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合の内数であります。

4. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5. 「資本金」欄の現地通貨略号THBとはタイ・バーツ、VNDとはベトナム・ドンであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業	1,037 (13,531)
フィールドオペレーション事業	105 (1,696)
合計	1,142 (15,227)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 当社グループは同一の部門がコンタクトセンター事業およびバックオフィス事業に従事しているため、これらの事業についてはセグメントごとの従業員数を表記しておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ163名増加したのは、主に契約社員の正社員登用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
836 (11,342)	39.3	9.0	5,502,676

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業	836 (11,342)
合計	836 (11,342)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は同一の部門がコンタクトセンター事業およびバックオフィス事業に従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ191名増加したのは、主に契約社員の正社員登用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、いわゆるマイナンバー制度や電力システム改革などに伴う需要が見られました。

こうした中、当社グループは本年度から始まる「中期経営計画2020」を策定し、同計画の実現に向け「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進しました。施策面では、ICT投資の一環としてコンタクトセンター基盤を刷新し、マルチチャネルやバックオフィス業務にも対応した統合型システムやクラウド型サービスを導入し、高度化するお客様ニーズや多様化する顧客接点に対応したサービス提供基盤を整えました。また、最新鋭のシステムを備えたフラッグシップとして新宿フロントプレイスセンターを開設し、中期経営計画で目指している多様化するお客様のニーズに対応した拠点整備を進めました。また、スマートフォンアプリを活用したコールセンター支援サービスの拡販に努めたほか、音声認識技術を活用した次世代型対話システムを従量課金方式で提供する「りらいあボイスクラウド」をサービス開始するなど、ICTを活用した新たな顧客対応サービスのラインナップ強化に努めました。

以上の施策を推進したことに加え、企業の堅調なアウトソーシング需要と制度改正に伴う需要の獲得に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は81,500百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4,621百万円（同25.9%増）、経常利益は4,685百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,101百万円（同25.1%増）となりました。

また、自己資本利益率は7.1%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

コンタクトセンター事業

情報、放送向けで一部業務の縮小、終了や前年同期にあった衆議院選挙に伴う世論調査業務の剥落などがあったものの、製造、サービス、流通向け業務の拡大が続きました。また、通信向けではスポット業務のほか、第4四半期では電力システム改革に伴う需要を獲得しました。この結果、同事業の売上高は63,009百万円（同9.7%増）となりました。

バックオフィス事業

情報向けで一部業務の縮小、終了があった一方、通信、官公庁向けスポット業務を受託したことなどにより、同事業の売上高は11,486百万円（同15.6%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

通信向け及び官公庁向けスポット業務を受託したほか、営業支援業務では採算性向上を狙い選別受注を強化しました。以上の結果、同事業の売上高は7,004百万円（同1.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,343百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,840百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは590百万円（前連結会計年度は6,714百万円の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,711百万円、減価償却費879百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額3,816百万円、法人税等の支払額1,644百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは7,323百万円（前連結会計年度は1,109百万円の獲得）となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入1,600百万円であり、主な減少は、預け金の純増加額6,000百万円、定期預金の預入による支出1,500百万円、有形固定資産の取得による支出748百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは2,108百万円（前連結会計年度は1,999百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2,001百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業であるコンタクトセンター事業は、お客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供する事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 金額(千円)	前年同期比(%)
コンタクトセンター事業	63,009,656	+9.7
バックオフィス事業	11,486,883	+15.6
フィールドオペレーション事業	7,004,232	+1.8
報告セグメント計	81,500,772	+9.8
合計	81,500,772	+9.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(豊かな顧客体験を目指すサービス力強化)

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んできています。これに対し、従来より当社グループ各社が保有する高い業務品質や各種コミュニケーションチャネルを複合・進化させ、グループ各社の役割分担を明確にし、各社がより特性を生かしたサービスを提供することで、多様化する顧客ニーズへ対応してまいります。さらに、ICTを活用した顧客対応の自動化やデータ分析、オムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management)機能の開発・提供を行ってまいります。

(フィールドオペレーション事業の強化)

対面手法を用いたサービスであるフィールドオペレーション事業においては、他のチャネルとのシームレスな連携など、当社グループが保有する機能との複合的なサービスを提供するとともに、高度化されたデータ分析など付加価値の高いサービス提供を行うことで、競争力を強化してまいります。

(制度変更や環境変化に伴う業務拡大)

我が国の労働力減少に伴い、企業はよりコア事業に専念する傾向が強まる一方、日本全体ではより効率的な社会システムの整備が進むことが想定されます。このような環境下、当社グループは、今後、業務プロセスを標準化する能力とそれを改善する能力、短時間で大型業務を立ち上げる業務遂行力といった当社グループの強みを十分活かしながらバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図り、同分野での成長を目指してまいります。

(アジアビジネス強化によるグローバル受託体制)

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるアウトソーシングサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、消費経済が活性化し、アウトソーシングビジネスが拡大することが見込まれるその他アジア諸国で事業を展開することで、同諸国の経済成長を当社の成長に取込んでまいります。

(ICT<技術>、Talent<人財>、Marketing<分析>の強化)

前述の事業戦略を支える機能として、ICT、人財、マーケティング機能を強化してまいります。ICTについては、最先端のICTサービスの提供のため、同分野への投資を強化してまいります。人財については、当社グループ業務に従事する多数の従業員の確保やそのスキル向上を強化してまいります。そのために必要な採用力強化・研修の強化や魅力ある職場の構築、地方拠点の強化を行ってまいります。マーケティング機能については、お客様の声を分析し、より適切な顧客体験を提案する機能を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

(2) お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

(3) 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、9.8%の増加となる81,500百万円となりました。企業の構造改革、コスト削減に向けたアウトソーシングの動きがみられたほか、官公庁、公共向けなどでは制度改正に伴う需要を獲得しました。

販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めましたが、商号の変更に伴う一過性の費用や業務基盤となるシステムの更新等の費用が発生し、前連結会計年度に比べ7.9%増加となる7,519百万円となりました。

以上の結果、営業利益は4,621百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は4,685百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,101百万円（同25.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。新規受託、または業務量が拡大した場合、売上高の増加のみならず、採算性が改善する可能性が高くなりますが、業務の終了、または業務量が縮小した場合には売上高の減少とともに採算性が悪化する可能性があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM&Aも視野にいたした事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、「事業戦略2018」に定められた各種施策を実施するべく、コンタクトセンター基盤の刷新を
実行したほか、新宿フロントプレイスセンターの新設などの設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	192,430	470,054	—	—	662,485	580 (8,058)
北海道支社 (札幌市中央区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	138,701	42,700	—	—	181,402	34 (885)
東北支店 (仙台市青葉区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	22,637	3,156	—	—	25,793	17 (245)
中部支店 (名古屋市西区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	2,086	140	—	—	2,226	2 (3)
関西支社 (大阪市北区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	89,049	17,780	—	—	106,829	28 (554)
中国・四国支店 (広島市中区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	—	—	—	—	—	1 (2)
九州支店 (福岡市中央区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	1,278	1,563	—	—	2,842	3 (5)
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	61,469	25,622	—	—	87,092	9 (340)
みなとみらい事業所 (横浜市西区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	23,269	13,575	—	—	36,844	25 (507)
後楽園センター ほか23件	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	632,344	168,501	—	11,825	812,671	137 (3,897)

(注) 1. 従業員数の()内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

2. 中国・四国支店については主要な設備を保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)マックスコム (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	11,828	4,541	—	—	16,369	73 (1,874)
(株)アイヴィジット (東京都渋谷区)	フィールドオペレーション事業	全社統括、販売及びフィールドオペレーション事業施設	40,875	54,860	—	—	95,735	105 (1,696)
(株)ヴィクシア (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	2,190	—	—	—	2,190	16 (5)
(株)ウィテラス (東京都千代田区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業施設	47,182	29,232	—	—	76,415	106 (310)
(株)ボイスネクスト (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業施設	728	56	—	—	785	6

(注) 従業員数の()内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

なお、平成28年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年10月1日(注)	34,751,520	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	35	80	136	12	13,270	13,567	—
所有株式数 (単元)	—	155,841	3,354	305,903	168,247	65	61,557	694,967	6,340
所有株式数の 割合(%)	—	22.42	0.48	44.02	24.21	0.01	8.86	100	—

(注) 1. 自己株式582,144株は、「個人その他」に5,821単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	6,193	8.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,071	7.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM(東京都港区港南2-15-1)	2,104	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,755	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,459	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCRO0 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区 日本橋3-11-1)	1,453	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6 -27-30)	1,425	2.05
計	—	46,055	66.26

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。

3. 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成28年2月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,372,700	3.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	100,600	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,738,800	2.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,914,600	689,146	—
単元未満株式	普通株式 6,340	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,146	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
りらいあコミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100	—	582,100	0.84
計	—	582,100	—	582,100	0.84

(注) 平成27年10月1日をもって商号を「りらいあコミュニケーションズ株式会社」と変更いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	108	133,216
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	582,144	—	582,144	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型投資の発生など経営環境に大きな変化がない限り、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、期初公表した業績予想を達成したことから、平成27年5月8日に公表した配送予想通り、一株当たり通期29円（うち中間配当14円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、64.4%となりました。

内部留保につきましては、最先端のITサービスの提供に資する戦略的IT投資をはじめ、事業基盤の強化に向けた投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	964	14
平成28年6月24日 定時株主総会	1,033	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,580 □850	1,429	1,525	1,466	1,544
最低(円)	1,281 □670	706	934	916	881

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. □印は、平成23年10月1日に実施した株式分割（1：2）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,249	1,189	1,181	1,230	1,117	1,067
最低(円)	1,093	1,062	1,004	931	881	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中込 純	昭和33年2月14日生	昭和56年4月 三井物産(株)入社 平成15年8月 同社エレクトロニクス事業本部半導体事業部 電子材料・部品営業室長 平成18年10月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部プロジ ェクト第一室長 平成19年7月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部グロー バル調達物流事業室長 平成20年2月 株式会社ジェイエスキューブ取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成23年8月 三井物産(株)情報産業本部EMS事業部長 平成24年4月 同社情報産業本部インターネットデバイス・ サービス第一部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 三井物産(株)次世代・機能推進本部ITイノベ ーション第二部長 平成26年4月 当社入社 取締役経営企画担当 平成26年6月 代表取締役社長(現任)	注3	200
専務取締役	公共・ラ イフライン、ITサ ービス、 生活産 業、シス テム・設 備担当	下村 芳弘	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 (株)ダイアナ靴店入社 昭和62年8月 当社入社 平成2年7月 マーケティング第一部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 営業推進本部長 平成14年4月 ビジネスソリューション本部長 平成15年4月 首都圏事業本部長 平成15年4月 営業推進統括部長 平成15年4月 クオリティコントロール室長 平成16年7月 取締役専務執行役員 平成17年4月 クオリティコントロール部長 平成18年4月 営業推進統括部長 平成21年4月 マーケティングセクター担当 (株)マックスコム代表取締役社長 平成22年4月 専務取締役(現任) 平成25年6月 CIO(Chief Information Officer) 平成26年4月 公共・ライフライン本部、ITサービス本部、 生活産業本部、システム・設備担当(現任)	注3	127,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事・業 務、金融担 当	田中誠一朗	昭和30年7月12日生	平成5年8月 当社入社 平成7年10月 仙台支店長 平成9年4月 マーケティング第五部長 平成15年4月 マーケティング第一本部長 平成16年7月 執行役員 平成18年4月 マーケティング第二本部長 平成22年4月 法務・人事セクター長 平成24年4月 人事本部長 兼 業務本部長 平成25年4月 人事本部長、業務本部長 兼 システム・設備 本部長 平成25年6月 取締役（現任） 平成26年4月 人事・業務本部担当（現任） 平成26年6月 もしもしカレッジ（現：りらいあカレッジ） 学長（現任） 平成27年6月 金融本部担当（現任）	注3	7,600
取締役	営業推進、 海外、 CSR、ダイ バーシティ 担当	江端 亘	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 三井物産㈱入社 平成9年3月 同社ベトナム ハノイ事務所 所長代理 平成20年4月 同社金融市場本部金融市場業務部長 平成24年4月 同社金融・新事業推進本部企業投資部長 平成26年10月 当社出向社長室長 平成27年6月 当社入社 当社取締役 営業推進本部、海外担当 CSR、ダイバーシティ担当（現任）	注3	400
取締役	財経、内部 統制、法 務、購買担 当	麻布 秀徳	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成6年3月 スペイン三井物産 総務会計部長 平成10年12月 メキシコ三井物産 総務会計部長 平成14年4月 三井物産株式会社 機械情報経理部電機プラ ント経理室長 平成16年7月 同社 監査役室次長 平成19年10月 MBK Distribuidora de Produtos Eletronicos Ltda.（在ブラジル）CFO 平成21年10月 ブラジル三井物産 副社長CFO 兼 米州本部 Deputy CFO 平成23年6月 三井物産プラントシステム株式会社 取締役 専務執行役員CFO 平成27年6月 当社出向CFO補佐 平成28年6月 当社入社 当社取締役 財経、内部統制、法務、購買担 当 CFO（Chief Financial Officer）兼 CPO （Chief Privacy Officer）兼 CCO（Chief Compliance Officer）（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		野田 英紀	昭和37年8月11日生	昭和60年4月 三井物産㈱入社 平成18年6月 同社情報産業本部エレクトロニクス事業部電子材料事業室長 兼 情報コンサルティング室 平成20年2月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部グローバル調達物流事業室長 平成22年6月 Top Victory Electronics (Taiwan) Co., Ltd. 出向 平成24年4月 三井物産㈱情報産業本部インターネットデバイス・サービス第一部 EMS事業室長 平成25年4月 同社次世代・機能推進部 I T イノベーション第二部 EMS事業室長 平成26年4月 同社 I C T 事業本部 I T サービス事業部長 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	注3	—
取締役		岸上 順一	昭和29年11月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社 (現: 日本電信電話株式会社 (NTT)) 入社 平成4年4月 同社境界領域研究所担当部長 平成6年6月 NTT America Vice President 平成11年3月 NTTサイバースペース研究所主幹研究員 平成14年10月 同社理事 平成19年7月 同社サイバーソリューション研究所所長 平成24年2月 マレーシアUTAR大学教授 平成26年1月 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 (現任) 平成27年4月 同大学院情報電子工学系学科長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	注3	—
常勤監査役		宮田 泰平	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 昭和56年7月 米国三井物産㈱出向 平成21年3月 三井物産㈱機能化学品第二本部機能素材事業部長 平成22年4月 同社内部監査部検査役 平成24年6月 同社内部監査部監査業務管理室長検査役 平成27年3月 同社定年退職 平成27年4月 同社嘱託内部監査部 平成27年6月 当社監査役 (現任)	注4	—
監査役		白川 保友	昭和21年9月10日生	昭和46年7月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 平成3年6月 同社東京地域本社運輸車両部長 平成6年6月 同社運輸車両部担当部長 平成9年6月 同社取締役運輸車両部部長 平成14年6月 同社常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成16年5月 セントラル警備保障㈱専務取締役 平成17年5月 同社取締役専務執行役員 平成18年3月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社監査役 (現任) 平成24年5月 セントラル警備保障㈱取締役会長 平成28年5月 同社取締役相談役 (現任)	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 彰紘	昭和34年6月25日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 丸の内共立法律事務所入所 平成7年5月 佐藤彰紘法律事務所開設代表（現任） 平成16年6月 佐藤綜合法律事務所と改称 平成17年6月 当社買収防衛策における特別委員 平成20年6月 当社監査役（現任）	注5	—
監査役		若狭 保弘	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 三井信託銀行㈱入社 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス㈱経営管理 部長 中央三井信託銀行㈱業務管理部長 平成17年7月 三井トラスト・ホールディングス㈱経営管理 部長 中央三井信託銀行㈱執行役員業務管理部長 平成19年10月 中央三井トラスト・ホールディングス㈱リス ク統括部長兼コンプライアンス統括部長 中央三井アセット信託銀行㈱執行役員リスク 統括部長兼コンプライアンス統括部長 平成21年6月 中央三井アセット信託銀行㈱常勤監査役 中央三井トラスト・ホールディングス㈱監査 役 平成24年4月 三井住友信託銀行㈱常勤監査役 平成25年4月 株式会社コスモス青山顧問 平成25年6月 同社代表取締役専務（現任） 当社監査役（現任）	注5	—
計						135,400

- (注) 1. 取締役野田英紀及び取締役岸上順一は、社外取締役であります。
2. 監査役宮田泰平、監査役白川保友、監査役佐藤彰紘及び監査役若狭保弘は、いずれも社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくために、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、当社に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンス体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。当社はその業態ならびに事業規模に相応しい組織形態として監査役設置会社を選択し、客観的かつ合理的な見地から経営の健全性、効率性、透明性を確保するとともに、牽制機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っております。

① 企業統治の体制

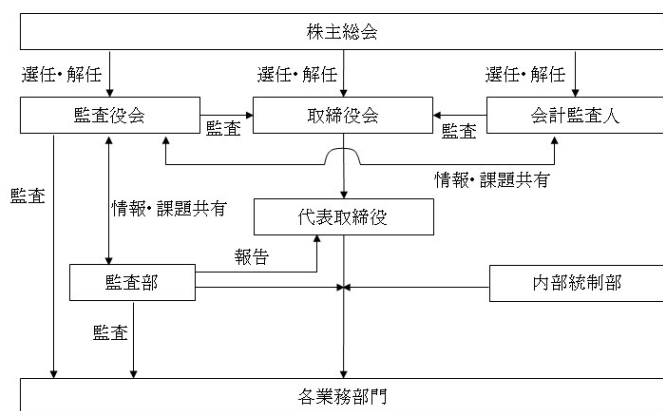
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には社外取締役、監査役会には社外監査役を置くものとしております。

当社取締役会は、取締役7名（うち2名が社外取締役）で構成され、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催しており、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を相互に行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

当社監査役会は、監査役4名（4名全員が社外監査役）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

また、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、常勤取締役で構成される常勤役員会を週1回、常勤取締役及び執行役員で構成される執行役員会を月2回、いずれも原則として常勤監査役出席のもと、開催しております。



・当該体制を採用する理由

当社は、基本的に社外取締役を置き、その職務経験と幅広い見識をもとに経営全般の助言を受けることとしております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役4名全員が社外監査役であり、うち2名は長年にわたる豊富な経営管理経験を有する者、1名は大企業の内部監査経験を有する者、1名は弁護士が就任しており、それぞれの専門的見地から有効に監査体制の強化を図っております。この体制により業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成20年4月1日以降の制度の適用にあたり、内部統制の更なる推進を図るべく、内部統制推進部を設置し、経理財務部・法務部・情報システム部などの関係セクションからも協力できるプロジェクト体制を敷き、統制の整備と文書化・教育等を行って参りました。また、各組織においては自己点検の実施及び運用状況の改善などの活動を行ってきました。平成21年度より内部統制部（内部統制推進部より変更）を中心に当社グループ全体の内部統制システムの整備や運用を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ企業行動基準」として改定し、適宜改定を行ってまいりました。現在は平成25年9月改定版を当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なかたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また、機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて、情報セキュリティマネジメントに関する英国規格「BS7799-2：2002」及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の国内認証「ISMS認証基準Ver.2.0」の取得（いずれも平成17年5月の国際規格「ISO/IEC27001：2005」の制定に伴い移行）と併せて、個人情報保護に関する同様の国内認証制度であるプライバシーマーク「JISQ15001」を取得し、維持しております。

社内組織は、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当するCCO（Chief Compliance Officer）を取締役から任命し、体制の強化に努めております。現在CCOは、個人情報管理の責任者であるCPO（Chief Privacy Officer）を兼ねております。また、法務部内にSMG（Security Management Group）を設置し、CPOの主導の下、営業秘密管理、個人情報管理をはじめとする情報管理体制の改善・強化に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の関係会社の業務の適正を確保するため、当社ならびに当社関係会社に適用する「グループ企業行動基準」を定め、役員および従業員に対し徹底を図っております。また、当社は「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき当社関係会社の自律経営を原則とした上で、当社関係会社の経営者が適切な水準の内部統制の整備・運用義務の遂行を求めるとともに、当社関係会社の重要な事項について、当社に対して適時かつ適正な報告がなされるよう、必要な体制の確保を行っております。当社関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持するために、当社関係会社ごとに主管者をおき、さらには、当社関係会社の経営状況に応じ、役員の差し入れを行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、同部における内部監査担当は5名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかについて内部統制監査、機密管理体制が機能しているかについてセキュリティ監査、及び重点項目を設けたテーマ監査を行っております。

常勤監査役は、監査部が行う代表取締役社長、常勤取締役ならびに被監査部門幹部に対する監査報告会に出席しております。

監査役会は、内部統制については、内部統制部長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、第2四半期決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、監査役と内部統制部、監査部並びに会計監査人との間における連携は機能しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 日下靖規、同 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 3名、その他 7名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名としており、社外取締役及び社外監査役の選任としては十分であると考えております。

当社では、社外取締役を置くことにより、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。また、社外監査役を置くことにより、各方面での幅広い経験や見識をもとに、社外の独立した立場から、当社の会社運営方針、方向が適切妥当か監査を行っております。

当社の社外取締役である野田英紀氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の次世代・機能推進本部ITサービス事業部長であり、また社外監査役である宮田泰平氏は過去同社において機能化学品第二本部機能素材事業部長および内部監査部監査業務管理室長検査役を歴任しており、同社は当事業年度末で当社株式議決権の34.40%を所有しております。さらに、社外監査役である白川保友氏は当社株主であるセントラル警備保障株式会社の取締役相談役であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の8.99%を所有しております。上記社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業とも、その取引は機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。社外取締役岸上順一氏、社外監査役若狭保弘氏及び社外監査役佐藤彰紘氏はいずれも、当社との間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準に加え、コーポレートガバナンスコード4-7 独立社外取締役の役割・責務に列挙されている期待される役割・責務を果たせるかを個別に判断することとしており、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との独立性は問題がないものと考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,846	91,346	31,500	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,680	4,680	—	—	1
社外役員	26,340	26,340	—	—	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 2,051,370千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	948,882	取引関係の強化
アブラック・インコーポレーテッド	7,000	53,270	取引関係の強化

- 当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	1,956,570	取引関係の強化

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定めております。これは、意思決定機能の充実化・迅速化を図り直面する経営環境の変化に即応するための体制強化を目的とすることと株主総会の機動的な運営を可能とするものであります。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、定款において会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、定款において取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）が、会社法第426条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることを定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当をすることができることを定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款において会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、非業務執行取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	36,000	—	37,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	37,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提出会社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,184,364	10,743,380
受取手形及び売掛金	9,491,234	13,326,206
仕掛品	1,182,913	1,234,110
貯蔵品	8,564	23,813
繰延税金資産	394,845	457,963
預け金	12,000,000	17,000,000
その他	778,422	921,459
貸倒引当金	△9,441	△13,090
流動資産合計	43,030,904	43,693,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,469,197	2,936,047
減価償却累計額	△1,457,632	△1,598,955
建物（純額）	1,011,564	1,337,092
工具、器具及び備品	2,983,408	3,347,688
減価償却累計額	△2,432,187	△2,513,094
工具、器具及び備品（純額）	551,221	834,594
土地	27,254	27,254
その他	-	11,950
減価償却累計額	-	△124
その他（純額）	-	11,825
有形固定資産合計	1,590,040	2,210,766
無形固定資産		
のれん	50,242	12,263
ソフトウェア	544,272	594,046
その他	51,849	66,476
無形固定資産合計	646,364	672,785
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,064,017	※1 3,214,620
繰延税金資産	112,508	-
敷金及び保証金	2,328,614	2,704,768
長期預金	2,300,000	2,800,000
退職給付に係る資産	254,764	86,063
その他	994,400	1,362,865
貸倒引当金	△744	△760
投資その他の資産合計	8,053,561	10,167,558
固定資産合計	10,289,966	13,051,110
資産合計	53,320,871	56,744,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645,701	2,229,763
未払金	4,406,293	5,960,976
未払法人税等	1,047,515	1,211,033
賞与引当金	570,920	796,834
役員賞与引当金	25,000	31,500
資産除去債務	5,184	-
その他	2,056,807	1,071,045
流動負債合計	9,757,422	11,301,153
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
退職給付に係る負債	231,252	248,942
資産除去債務	614,050	871,172
繰延税金負債	-	90,368
その他	-	11,318
固定負債合計	865,594	1,242,092
負債合計	10,623,017	12,543,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,112,820
利益剰余金	41,032,300	42,135,438
自己株式	△592,315	△592,448
株主資本合計	42,640,991	43,654,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,965	795,966
為替換算調整勘定	3,402	1,190
退職給付に係る調整累計額	△112,085	△249,514
その他の包括利益累計額合計	16,282	547,642
非支配株主持分	40,580	-
純資産合計	42,697,853	44,201,708
負債純資産合計	53,320,871	56,744,954

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,235,068	81,500,772
売上原価	63,593,588	69,359,538
売上総利益	10,641,479	12,141,234
販売費及び一般管理費	※1 6,972,242	※1 7,519,999
営業利益	3,669,237	4,621,235
営業外収益		
補助金収入	48,673	50,463
受取配当金	29,551	25,982
投資事業組合運用益	19,467	17,872
受取利息	25,233	17,139
受取手数料	15,844	16,517
還付加算金	24,976	-
その他	36,967	18,852
営業外収益合計	200,714	146,826
営業外費用		
持分法による投資損失	-	77,082
為替差損	7,089	1,982
その他	81	3,987
営業外費用合計	7,171	83,053
経常利益	3,862,780	4,685,008
特別利益		
投資有価証券売却益	15,089	26,825
保険解約返戻金	10,239	-
その他	458	-
特別利益合計	25,788	26,825
税金等調整前当期純利益	3,888,569	4,711,834
法人税、住民税及び事業税	1,549,016	1,715,752
法人税等調整額	△97,164	△95,254
法人税等合計	1,451,851	1,620,497
当期純利益	2,436,717	3,091,336
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42,624	△10,510
親会社株主に帰属する当期純利益	2,479,342	3,101,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,436,717	3,091,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,560	671,000
退職給付に係る調整額	△73,067	△137,428
持分法適用会社に対する持分相当額	3,456	△2,211
その他の包括利益合計	※1 65,949	※1 531,360
包括利益	2,502,667	3,622,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,545,291	3,633,207
非支配株主に係る包括利益	△42,624	△10,510

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	40,397,812	△592,315	42,006,503
会計方針の変更による累積的影響額			153,855		153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,256	1,202,750	40,551,667	△592,315	42,160,358
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998,709		△1,998,709
親会社株主に帰属する当期純利益			2,479,342		2,479,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	480,632	-	480,632
当期末残高	998,256	1,202,750	41,032,300	△592,315	42,640,991

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,043,057
会計方針の変更による累積的影響額						153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,196,812
当期変動額						
剰余金の配当						△1,998,709
親会社株主に帰属する当期純利益						2,479,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,560	3,456	△73,067	65,949	△45,641	20,308
当期変動額合計	135,560	3,456	△73,067	65,949	△45,641	500,941
当期末残高	124,965	3,402	△112,085	16,282	40,580	42,697,853

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	41,032,300	△592,315	42,640,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998,708		△1,998,708
親会社株主に帰属する当期純利益			3,101,847		3,101,847
自己株式の取得				△133	△133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△89,929			△89,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△89,929	1,103,138	△133	1,013,075
当期末残高	998,256	1,112,820	42,135,438	△592,448	43,654,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124,965	3,402	△112,085	16,282	40,580	42,697,853
当期変動額						
剰余金の配当						△1,998,708
親会社株主に帰属する当期純利益						3,101,847
自己株式の取得						△133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△89,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671,000	△2,211	△137,428	531,360	△40,580	490,779
当期変動額合計	671,000	△2,211	△137,428	531,360	△40,580	1,503,855
当期末残高	795,966	1,190	△249,514	547,642	-	44,201,708

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,888,569	4,711,834
減価償却費	814,299	879,370
のれん償却額	48,598	37,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,089	△26,825
引当金の増減額 (△は減少)	64,333	236,078
受取利息及び受取配当金	△54,785	△43,122
持分法による投資損益 (△は益)	△7,017	77,082
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,467	△17,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,753	△3,816,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,178	△66,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,039	584,061
未払金の増減額 (△は減少)	△333,492	615,130
その他	1,557,765	△977,869
小計	5,774,178	2,192,783
利息及び配当金の受取額	58,819	42,698
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	881,100	△1,644,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,714,098	590,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,381	△748,678
無形固定資産の取得による支出	△147,640	△305,075
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	25,649	547,957
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
資産除去債務の履行による支出	△40,831	△30,811
敷金及び保証金の差入による支出	△29,753	△546,783
敷金及び保証金の回収による収入	167,531	165,760
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,600,000
預け金の増減額 (△は増加)	2,300,000	△6,000,000
その他	△23,564	△475,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,008	△7,323,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,999,807	△2,001,014
自己株式の取得による支出	-	△133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△120,000
その他	-	12,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999,807	△2,108,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,823,300	△8,840,983
現金及び現金同等物の期首残高	15,361,064	21,184,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,184,364	※1 12,343,380

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)マックスコム

(株)アイヴィジット

(株)ヴィクシア

(株)ウィテラス

(株)ボイスネクスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ビジネスプラス

盟世熱線信息技术(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な関連会社の名称

MOCAP Limited

MOCAP Vietnam Joint Stock Company

モバイルセレクト(株)

(株)電通オペレーション・パートナーズ

なお、モバイルセレクト(株)および(株)電通オペレーション・パートナーズについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる3社のうち、2社は直近の事業年度に係る財務諸表を使用し、1社は3月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ たな卸資産
- (イ) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～8年 |
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。
したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,652千円増加しておりま
す。また、当連結会計年度末の資本剰余金が89,929千円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は89,929千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.15円減少し、1株当たり当期純利益金額は、0.90円増加しており
ます。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実
務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委
員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に關
する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につい
て、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で
評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた72,279千円は、「投資事業組合運用益」19,467千円、「受取手数料」15,844千円、「その他」36,967千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,538,297千円は、「投資事業組合運用損益」△19,467千円、「その他」1,557,765千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	181,262千円	200,344千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,849,667千円	1,791,342千円
臨時勤務者給与手当	692,186千円	675,644千円
賞与引当金繰入額	226,069千円	282,330千円
退職給付費用	72,532千円	70,237千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	31,290千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201,158千円	962,559千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	201,158	962,559
税効果額	△65,598	△291,558
その他有価証券評価差額金	135,560	671,000
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△120,290	△200,115
組替調整額	15,255	6,141
税効果調整前	△105,035	△193,974
税効果額	31,967	56,545
退職給付に係る調整額	△73,067	△137,428
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,456	△2,211
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,456	△2,211
その他の包括利益合計	65,949	531,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式(注)1	582,036	108	—	582,144
合計	582,036	108	—	582,144

(注)1. 普通株式の自己株式の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	964,893	14	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,813	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	19,184,364千円	10,743,380千円	19,184,364千円	12,343,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300,000千円	△700,000千円	△1,300,000千円	△700,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	3,300,000千円	2,300,000千円	3,300,000千円	2,300,000千円
現金及び現金同等物	21,184,364千円	12,343,380千円	21,184,364千円	12,343,380千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれるその他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、預け金はその他の関係会社の子会社に対する余資の寄託であります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,184,364	19,184,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,491,234	9,491,234	—
(3) 預け金	12,000,000	12,000,000	—
(4) 投資有価証券	1,702,152	1,695,832	△6,320
(5) 敷金及び保証金	2,218,614	2,142,088	△76,525
資産計	44,596,366	44,513,520	△82,845
(1) 買掛金	1,645,701	1,645,701	—
(2) 未払金	4,406,293	4,406,293	—
(3) 未払法人税等	1,047,515	1,047,515	—
負債計	7,099,509	7,099,509	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,743,380	10,743,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,326,206	13,326,206	—
(3) 預け金	17,000,000	17,000,000	—
(4) 投資有価証券	2,856,570	2,855,850	△720
(5) 敷金及び保証金	2,694,768	2,685,057	△9,711
資産計	46,620,925	46,610,494	△10,431
(1) 買掛金	2,229,763	2,229,763	—
(2) 未払金	5,960,976	5,960,976	—
(3) 未払法人税等	1,211,033	1,211,033	—
負債計	9,401,773	9,401,773	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これら時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	307,368	326,450
投資事業組合出資	54,497	31,600
営業保証金	110,000	10,000

(注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,184,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,491,234	—	—	—
預け金	12,000,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	700,000	—
合計	40,675,599	—	700,000	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,743,380	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,326,206	—	—	—
預け金	17,000,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	900,000	—
合計	41,069,587	—	900,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700,000	693,680	△6,320
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,000	693,680	△6,320
合計		700,000	693,680	△6,320

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	900,000	899,280	△720
	(3) その他	—	—	—
	小計	900,000	899,280	△720
合計		900,000	899,280	△720

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,002,152	835,697	166,454
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,002,152	835,697	166,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,002,152	835,697	166,454

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 126,105千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額54,497千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,956,570	814,566	1,142,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,956,570	814,566	1,142,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,956,570	814,566	1,142,003

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 126,105千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額31,600千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	25,649	15,089	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,649	15,089	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	47,957	26,825	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47,957	26,825	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,425,447千円	1,175,655千円
会計方針の変更による累積的影響額	△239,054	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,186,393	1,175,655
勤務費用	119,878	119,084
利息費用	10,879	11,332
数理計算上の差異の発生額	△67,147	118,240
退職給付の支払額	△74,349	△67,286
退職給付債務の期末残高	1,175,655	1,357,026

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,316,122千円	1,199,166千円
期待運用収益	48,826	53,962
数理計算上の差異の発生額	△187,438	△81,875
事業主からの拠出額	78,149	76,810
退職給付の支払額	△56,493	△53,915
年金資産の期末残高	1,199,166	1,194,148

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	944,402千円	1,108,084千円
年金資産	△1,199,166	△1,194,148
	△254,764	△86,063
非積立型制度の退職給付債務	231,252	248,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,511	162,878
退職給付に係る負債	231,252	248,942
退職給付に係る資産	△254,764	△86,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,511	162,878

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	119,878千円	119,084千円
利息費用	10,879	11,332
期待運用収益	△48,826	△53,962
数理計算上の差異の費用処理額	△4,820	△14,164
過去勤務費用の費用処理額	20,075	20,306
確定給付制度に係る退職給付費用	97,186	82,596

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△20,075千円	△20,306千円
数理計算上の差異	125,111	214,280
合 計	105,035	193,974

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	234,422千円	214,115千円
未認識数理計算上の差異	△68,761	145,518
合 計	165,660	359,634

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46%	46%
株式	52	52
その他	2	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	4.5%	4.5%
予想昇給率	5.2%	5.2%

- (9) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75,069千円、当連結会計年度82,461千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	188,367千円	243,742千円
未払事業税	78,863	112,624
未払事業所税	42,956	41,427
未払法定福利費	29,516	38,493
資産除去債務	1,458	—
減価償却超過額	13,812	12,811
その他	77,448	47,037
小計	432,424	496,137
評価性引当額	△37,579	△38,173
計	394,845	457,963
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務	200,345	268,700
減価償却超過額	44,809	46,007
退職給付に係る負債	56,311	60,942
役員退職慰労引当金	6,561	6,212
繰越欠損金	330,640	274,156
その他	86,830	162,691
小計	725,498	818,711
評価性引当額	△344,621	△287,780
計	380,877	530,930
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△72,671	△133,536
退職給付に係る資産	△135,965	△136,472
その他有価証券評価差額金	△59,730	△351,289
計	△268,368	△621,299
繰延税金資産の純額	507,354	367,595

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,929千円減少し、法人税等調整額が28,476千円、その他有価証券評価差額金が19,732千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6,185千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ヴィクシア (当社の連結子会社)
事業の内容 コンタクトセンター事業を行っております。

(2) 企業結合日

平成27年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40%であり、当該取引により株式会社ヴィクシアを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、多様な顧客経験価値を提供することを目的としたサービス力強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 120,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

89,929千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

BPOセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	641,594千円	619,235千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,022	137,874
時の経過による調整額	8,612	12,243
資産除去債務の履行による減少額	△50,533	△24,888
その他増減額 (△は減少)	11,539	126,707
期末残高	619,235	871,172

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、サービス・チャネルを複合・進化させるサービス展開を行う当社グループの現状を鑑み、報告セグメントを従来の「テレマーケティング事業」及び「フィールドオペレーション事業」の2区分から、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売 上高	57,420,410	9,936,164	6,878,493	74,235,068	-	74,235,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,452	37,562	14,687	146,702	△146,702	-
計	57,514,863	9,973,726	6,893,181	74,381,771	△146,702	74,235,068
セグメント利益	2,804,656	609,606	255,016	3,669,280	△43	3,669,237
セグメント資産	11,616,734	2,008,106	969,522	14,594,363	38,726,507	53,320,871
その他の項目						
減価償却費	699,378	77,341	37,578	814,299	-	814,299
のれんの償却額	48,598	-	-	48,598	-	48,598
持分法適用会社 への投資額	37,654	-	-	37,654	-	37,654
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	221,285	21,468	13,760	256,514	104,150	360,664

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産38,742,800千円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,009,656	11,486,883	7,004,232	81,500,772	-	81,500,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,011	33,764	39,681	120,457	△120,457	-
計	63,056,668	11,520,647	7,043,913	81,621,230	△120,457	81,500,772
セグメント利益	3,218,111	953,572	449,510	4,621,195	39	4,621,235
セグメント資産	15,423,059	2,819,819	1,447,916	19,690,795	37,054,158	56,744,954
その他の項目						
減価償却費	759,518	80,091	39,760	879,370	-	879,370
のれんの償却額	37,978	-	-	37,978	-	37,978
持分法適用会社 への投資額	35,478	21,258	-	56,736	-	56,736
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,294,508	120,340	57,513	1,472,363	425,248	1,897,611

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産37,059,189千円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	57,420,410	9,936,164	6,878,493	74,235,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	63,009,656	11,486,883	7,004,232	81,500,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	48,598	—	—	—	48,598
当期末残高	50,242	—	—	—	50,242

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	37,978	—	—	—	37,978
当期末残高	12,263	—	—	—	12,263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受入 及び社員の出 向等	出向料及び その他の費用	40,702	未払金	2,820
							株式の売却	24,480	—	—
							投資有価証券 売却益	13,920	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受入 及び社員の出 向等	出向料及び その他の費用	87,217	未払金	17,806

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者の受入及び社員の出向については、出向に関する協定書に基づき、それぞれ出向料の支払及び受領をしております。
- (2) その他の費用については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 株式の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	預け金の寄託	△4,000,000	預 け 金	12,000,000
							受 取 利 息	17,545	未 収 収 益	5,031

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	預け金の寄託	5,000,000	預 け 金	17,000,000
							受 取 利 息	9,332	未 収 収 益	5,577

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	618.93円	1株当たり純資産額 641.34円
1株当たり当期純利益金額	35.97円	1株当たり当期純利益金額 45.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,479,342	3,101,847
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,479,342	3,101,847
期中平均株式数（株）	68,921,004	68,920,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	619,235	276,825	24,888	871,172
計	619,235	276,825	24,888	871,172

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,368,277	38,133,741	58,477,115	81,500,772
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	740,261	1,750,768	2,914,264	4,711,834
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	471,660	1,141,435	1,910,986	3,101,847
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.84	16.56	27.73	45.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.84	9.72	11.17	17.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,489,089	7,085,379
受取手形	94,255	84,083
売掛金	6,750,047	9,619,391
仕掛品	881,085	971,424
貯蔵品	2,678	23,266
前払費用	342,756	514,187
繰延税金資産	325,029	419,872
預け金	12,000,000	17,000,000
未収入金	206,020	244,670
その他	222,939	24,397
貸倒引当金	△7,139	△11,501
流動資産合計	36,306,762	35,975,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,264,319	2,729,148
減価償却累計額	△1,367,007	△1,494,861
建物（純額）	897,311	1,234,287
工具、器具及び備品	2,721,315	3,015,858
減価償却累計額	△2,225,179	△2,269,955
工具、器具及び備品（純額）	496,136	745,902
土地	27,254	27,254
その他	-	11,950
減価償却累計額	-	△124
その他（純額）	-	11,825
有形固定資産合計	1,420,702	2,019,270
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
ソフトウェア	453,070	453,196
その他	1,526	16,483
無形固定資産合計	491,950	507,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,755	3,014,275
関係会社株式	1,297,957	1,447,957
関係会社長期貸付金	400,000	702,700
長期前払費用	62,379	357,616
繰延税金資産	293,349	3,005
長期預金	2,300,000	2,800,000
敷金及び保証金	2,082,861	2,551,883
保険積立金	916,145	971,462
前払年金費用	420,424	445,698
その他	10,252	9,545
貸倒引当金	△744	△760
投資その他の資産合計	9,665,381	12,303,385
固定資産合計	11,578,034	14,829,690
資産合計	47,884,796	50,804,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212,384	1,655,306
未払金	3,361,288	4,884,571
未払法人税等	918,905	969,262
前受金	57,223	70,639
預り金	81,922	97,716
賞与引当金	415,000	610,056
役員賞与引当金	25,000	31,500
資産除去債務	4,406	-
その他	1,392,048	699,009
流動負債合計	7,468,179	9,018,061
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
資産除去債務	544,907	806,182
その他	-	11,318
固定負債合計	565,197	837,790
負債合計	8,033,377	9,855,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	35,748,300	35,988,300
繰越利益剰余金	2,242,462	2,429,184
利益剰余金合計	38,117,762	38,544,484
自己株式	△592,315	△592,448
株主資本合計	39,726,453	40,153,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,965	795,966
評価・換算差額等合計	124,965	795,966
純資産合計	39,851,419	40,949,009
負債純資産合計	47,884,796	50,804,861

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	58,516,468	64,490,834
売上原価	50,470,236	55,337,497
売上総利益	8,046,232	9,153,336
販売費及び一般管理費	※1 4,928,162	※1 5,585,915
営業利益	3,118,069	3,567,420
営業外収益		
補助金収入	48,673	50,463
受取配当金	29,551	25,982
受取利息	27,345	18,196
投資事業組合運用益	19,467	17,872
受取手数料	15,771	16,013
還付加算金	24,831	-
その他	15,128	10,721
営業外収益合計	180,769	139,248
営業外費用		
為替差損	5,367	1,770
その他	-	17
営業外費用合計	5,367	1,788
経常利益	3,293,471	3,704,881
特別利益		
投資有価証券売却益	15,089	26,825
保険解約返戻金	10,239	-
特別利益合計	25,329	26,825
税引前当期純利益	3,318,801	3,731,706
法人税、住民税及び事業税	1,370,586	1,402,334
法人税等調整額	△99,893	△96,057
法人税等合計	1,270,692	1,306,276
当期純利益	2,048,108	2,425,430

【売上原価明細書】

1) コンタクトセンター事業原価

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		1,519,107		1,937,145	
2. 臨時勤務者給与手当		25,362,042		25,025,464	
3. 賞与引当金繰入額		209,391		329,984	
4. その他		3,650,640		3,798,796	
労務費計		30,741,181	68.9	31,091,390	63.7
II 外注費		8,931,649	20.0	11,712,369	24.0
III 経費					
1. 通信費		588,559		570,589	
2. 家賃		1,985,760		2,205,583	
3. 減価償却費		442,768		499,882	
4. その他		1,947,981		2,698,767	
経費計		4,965,069	11.1	5,974,822	12.2
合計		44,637,901	100.0	48,778,582	100.0
期首仕掛品		877,766		854,245	
期末仕掛品		854,245		945,322	
コンタクトセンター 事業原価計		44,661,422		48,687,504	

2) バックオフィス事業原価

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		257,215		355,604	
2. 臨時勤務者給与手当		2,579,482		2,773,871	
3. 賞与引当金繰入額		32,057		56,820	
4. その他		421,314		471,773	
労務費計		3,290,069	59.8	3,638,070	54.9
II 外注費		1,812,091	33.0	2,234,305	33.7
III 経費					
1. 通信費		60,849		110,708	
2. 家賃		119,371		187,355	
3. 減価償却費		45,922		50,670	
4. その他		170,823		404,894	
経費計		396,967	7.2	753,629	11.4
合計		5,499,128	100.0	6,626,006	100.0
期首仕掛品		13,660		26,839	
期末仕掛品		26,839		26,101	
バックオフィス 事業原価計		5,485,949		6,626,744	

3)フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		6,730		103	
2. 臨時勤務者給与手当		13,872		13,622	
3. 賞与引当金繰入額		1,064		0	
4. その他		4,240		1,883	
労務費計		25,907	8.0	15,609	67.1
II 外注費		287,437	89.0	7,505	32.3
III 経費					
1. 通信費		321		△73	
2. 家賃		2,183		170	
3. 減価償却費		410		44	
4. その他		6,603		△7	
経費計		9,518	2.9	133	0.6
合計		322,864	100.0	23,248	100.0
期首仕掛品		-		-	
期末仕掛品		-		-	
フィールドオペレーシ ョン事業原価計		322,864		23,248	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,039,072	37,914,508
会計方針の変更による 累積的影響額			-				153,855	153,855
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,192,927	38,068,363
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△136		136	-
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	-
剰余金の配当							△1,998,709	△1,998,709
当期純利益							2,048,108	2,048,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△136	3,000,000	△2,950,464	49,399
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,748,300	2,242,462	38,117,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△592,315	39,523,199	△10,595	△10,595	39,512,604
会計方針の変更による 累積的影響額		153,855			153,855
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△592,315	39,677,054	△10,595	△10,595	39,666,459
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,998,709			△1,998,709
当期純利益		2,048,108			2,048,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			135,560	135,560	135,560
当期変動額合計	-	49,399	135,560	135,560	184,960
当期末残高	△592,315	39,726,453	124,965	124,965	39,851,419

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,748,300	2,242,462	38,117,762
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
別途積立金の積立						240,000	△240,000	-
剰余金の配当							△1,998,708	△1,998,708
当期純利益							2,425,430	2,425,430
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	240,000	186,721	426,721
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,988,300	2,429,184	38,544,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,315	39,726,453	124,965	124,965	39,851,419
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,998,708			△1,998,708
当期純利益		2,425,430			2,425,430
自己株式の取得	△133	△133			△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			671,000	671,000	671,000
当期変動額合計	△133	426,588	671,000	671,000	1,097,589
当期末残高	△592,448	40,153,042	795,966	795,966	40,949,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

主な耐用年数は、建物3～15年、工具、器具及び備品4～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）で定額法により当事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた30,900千円は、「受取手数料」15,771千円、「その他」15,128千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	222,512千円	206,188千円
従業員給与手当	1,177,605千円	1,250,242千円
臨時勤務者給与手当	536,573千円	563,961千円
賞与引当金繰入額	168,613千円	214,630千円
退職給付費用	48,892千円	48,586千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	31,290千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,394,389千円、関連会社株式53,567千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,274,389千円、関連会社株式23,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	134,477千円	181,920千円
未払事業税	65,723	89,517
未払事業所税	35,525	34,711
未払法定福利費	21,580	29,842
減価償却超過額	13,760	12,655
資産除去債務	1,458	—
その他	52,503	71,216
計	325,029	419,872
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式評価損	292,087	276,553
資産除去債務	176,223	246,852
減価償却超過額	39,977	44,501
役員退職慰労引当金	6,561	6,212
その他	33,894	39,732
計	548,744	613,852
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△59,730	△351,289
前払年金費用	△135,965	△136,472
資産除去債務に対応する除去費用	△59,699	△123,084
計	△255,395	△610,847
繰延税金資産の純額	618,378	422,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.0
住民税均等割	1.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.1
その他	△1.0	△0.8
計	38.3	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,104千円減少し、法人税等調整額が39,837千円、その他有価証券評価差額金が19,732千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	897,311	575,045	6,446	231,623	1,234,287	1,494,861
	工具、器具及び備品	496,136	569,065	—	319,298	745,902	2,269,955
	土地	27,254	—	—	—	27,254	—
	その他	—	11,950	—	124	11,825	124
	計	1,420,702	1,156,060	6,446	551,046	2,019,270	3,764,941
無形 固定資産	電話加入権	37,354	—	—	—	37,354	—
	ソフトウェア	453,070	206,740	1,743	204,870	453,196	396,857
	その他	1,526	15,921	—	964	16,483	1,118
	計	491,950	222,661	1,743	205,834	507,034	397,975

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	コンタクトセンター他LAN及び電源工事	154,957千円
	コンタクトセンター他内装工事	138,876千円
工具、器具及び備品	電話設備	283,667千円
	ネットワーク機器	128,364千円
	サーバー	93,658千円
ソフトウェア	システム構築費用	175,387千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,883	12,261	7,883	12,261
賞与引当金	415,000	610,056	415,000	610,056
役員賞与引当金	25,000	31,500	25,000	31,500
役員退職慰労引当金	20,290	—	—	20,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.relia-group.com/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載又は記録された単元株式(100株)以上を3年以上継続して保有する株主に、新潟魚沼産コシヒカリ(新米)4kgを毎年11月に贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元株未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、りらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、りらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 (旧会社名 株式会社もしもしホットライン)
【英訳名】	Relia, Inc. (旧英訳名 MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務・購買担当 麻布 秀徳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市中区牛島町6番1号) りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成27年6月23日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務・購買担当 麻布 秀徳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤り、不注意等の事由により有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の整備及び評価を行った上で、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している1事業拠点に質的重要性の観点から2事業拠点を追加し、合計3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「売上原価」及び「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務・購買担当 麻布 秀徳は、平成28年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 (旧会社名 株式会社もしもしホットライン)
【英訳名】	Relia, Inc. (旧英訳名 MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務・購買担当 麻布 秀徳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市区西区牛島町6番1号) りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成27年6月23日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務・購買担当 麻布 秀徳は、当社の第29期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。